中国の民間企業による発明専利授権量に関する報告書の内容紹介

2022 年 12 月 7 日
JETRO 香港事務所

2022 年 12 月 5 日、国家知識産権局（CNIPA）の直属組織である知的財産権発展研究センターが、「**中国の民間企業による発明専利授権量に関する報告書（2021）**」（中国民营企业发明专利授权量报告[1]）を公表した[2]ので、その内容を紹介する。

本報告書の目的は、その「序文」によれば、中国の民間企業の発明専利授権量を出発点として、業界をリードする民間企業の技術革新や発明専利の活用実績を分析し、他の企業がより高いレベルの専利活動を展開できるように支援することである。

まず、「第一章 中国の民間企業による発明専利授権量の現状」では、2021 年に中国国内の民間企業が取得した発明専利授権数の上位 10 社が紹介されている[3]。そして、その 10 社それぞれについて、ここ数年の発明専利授権数の推移などと共に、タイル状の図（下図参照）を用いて応用分野の分布状況を説明している。



［図］Huawei の応用分野の分布状況（加筆部分は仮訳、括弧内は発明専利授権数）

1 ［原文］https://www.cnipa-ipdrc.org.cn/UpLoad/2022-04/2022429164701.pdf
2 2020 年までの報告書は見当たらず、今回新たに作成・公表されたものだと思われる。
知识产权发展研究中心「统计调查研究」:https://www.cnipa-ipdrc.org.cn/results.aspx?classid=8
3 順位は次のとおり（括弧内は件数）。1.Huawei(7630), 2.Tencent(4537), 3.OPPO(4196), 4.Vivo(2916), 5.GREE(2574), 6.Xiaomi(1415), 7.Lenovo(1241), 8.BYD(1056), 9.Baidu(1036), 10.FOTILE(862)。データ源は Incopat, PatSnap, Patenthub など。CNIPA 受理件数を集計。

次に、「第 2 章 民間企業の発明特許と技術革新の動向」では、近年の国民経済において民間企業の果たす役割が益々増大していること[4]や、民間企業が徐々に中国の技術革新と発明専利の急成長を牽引する重要な力になっていること[5]が述べられている。

特に、Huawei、FOTILE、BYD の 3 社を例に挙げて、それぞれ新世代情報技術、家電製品製造、新エネルギー自動車の分野において、世界を舞台に躍動し、中国民間企業の科学技術イノベーションの強みを象徴する企業であると紹介している[6]。さらに、それら企業は、既存の事業・製品の競争力強化に注力する一方で、短期的には現場に適用されないような将来性のある技術も開拓している[7]と説明している。

また、「知財大国」から「知財強国」へと変貌を遂げるべく、民間企業の発明専利授権率[8]に着目して、企業が知財権の質を重視している傾向にあると説明している。

そして、「第 3 章 民間企業の発明専利がライフバリューを高める」では、科学技術イノベーションは人々の生活の質を絶えず向上させ、より良い未来へと導くものと説明した上で、5G に代表される「情報・通信」は生活を高速化し、モバイルやビックデータ、クラウドなどの「インターネット」は生活をより便利にし、AI などを利用した「スマート端末」は生活をスマートにし、「新エネルギー」は生活を低炭素化に導き、キッチン家電などの「家電の製造」は生活を豊かにするものと紹介している。

最後に、「結論」において、WIPO 発表の GII[9]を挙げ、この有望な数字の背景には、イノベーション主体の絶え間ない創造性と科学研究への投資だけでなく、知財制度、政策、環境によるサポートの存在があり、科学技術と知的財産における強国の早期実現が確実に促進されるだろう、と締めくくられている。　　（以上）

---

4 国家市場監督管理局のデータによれば、2012 年から 2021 年の間に、中国民間企業数は 1085.7 万社から 4457.5 万社に増え（4 倍）、全企業数に占める割合は 79.4%から 92.1%に増加。
5 CNIPA の年報によれば、中国での発明専利授権数は国内企業上位 10 社のうち 7 社が民間企業。
6 他方、Tencent や Baidu はインターネットサービス分野、Vivo、OPPO、Xiaomi、Lenovo は電子機器・端末分野において、技術革新を支え、世界市場をリードする存在だと紹介されている。
7 例えば、BYD による新エネルギー車やその電池、Huawei による 6G、Huawei や Baidu による量子コンピューティングへの取組など。
8 既出の中国民間企業 10 社における発明専利授権率は約 83～96%であり、2021 年の平均授権率約 55.0%と比べてかなり高い。
9 グローバル・イノベーション・インデックス。中国の世界ランキングは、2013 年の 35 位から 11 位に上昇。